

# 半 期 報 告 書

(第119期中) 自 平成13年10月1日  
至 平成14年3月31日

ホウライ株式会社

(871115)



# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 業績等の概要 .....	3
2 生産、受注及び販売の状況 .....	4
3 対処すべき課題 .....	5
4 経営上の重要な契約等 .....	5
5 研究開発活動 .....	5
第3 設備の状況 .....	6
1 主要な設備の状況 .....	6
2 設備の新設、除却等の計画 .....	6
第4 提出会社の状況 .....	7
1 株式等の状況 .....	7
2 株価の推移 .....	9
3 役員の状況 .....	9
第5 経理の状況 .....	10
中間監査報告書 .....	11
中間財務諸表等 .....	15
第6 提出会社の参考情報 .....	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	30

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1 主要な経営指標等の推移

回次 会計期間	第117期中	第118期中	第119期中	第117期	第118期
	自 平成11年 10月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 10月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成11年 10月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成12年 10月1日 至 平成13年 9月30日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (千円)				6,094,172	
経常利益 (千円)				277,460	
当期純利益 (千円)				3,078,609	
純資産額 (千円)					
総資産額 (千円)					
1株当たり純資産額 (円)					
1株当たり当期純利益 (円)				220.05	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				947,897	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				3,508,504	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				3,356,545	
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)				2,107,283	
従業員数 (名)					
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (千円)	2,631,245	2,830,549	2,437,478	6,095,701	6,156,980
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	16,363	40,624	287,641	243,068	196,307
中間(当期)純利益又は 中間純損失 ( ) (千円)	368,233	89,234	300,451	159,515	68,539
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数 (株)	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000
純資産額 (千円)	11,014,549	10,549,660	10,565,841	10,908,506	10,687,028
総資産額 (千円)	34,766,324	33,585,904	32,293,766	34,059,378	32,906,183
1株当たり純資産額 (円)	784.51	751.40	752.71	776.96	761.18
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 ( ) (円)	26.23	6.36	21.40	11.36	4.88
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				3.0	3.0
自己資本比率 (%)	31.7	31.4	32.7	32.0	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		304,970	51,253		437,210
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		953,874	341,562		1,977,601
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		134,688	388,400		487,944
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)		3,231,440	3,355,440		4,034,150
従業員数 (名)	303	300	283	303	294
(ほか、平均臨時雇用者数)	(49)	(59)	(83)	(59)	(60)

- (注) 1 第117期中に連結子会社を清算したため第117期の連結貸借対照表、第118期の連結財務諸表、第118期中及び第119期中の中間連結財務諸表は、作成してありません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、各期ともに関連会社がないため該当事項はありません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、各期とも新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載してありません。

## 2 事業の内容

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 関係会社の状況

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 従業員の状況

### (1) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業部門	従業員数(名)
保 険 事 業	54 (8)
不 動 産 事 業	2 (0)
乳 業 事 業	52 (12)
観 光 事 業	45 (23)
砕 石 事 業	7 (0)
ゴ ル フ 事 業	110 (38)
管 理 部 門	13 (2)
合計	283 (83)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(1日8時間換算)の当中間会計期間における平均雇用人員であります。  
3 従業員数には嘱託および顧問(24名)は含まれておりません。  
4 平成13年10月1日からサービス事業は観光事業に名称変更しております。

### (2) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、現在労働組合はありません。

## 第2 事業の状況

### 1 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間期のわが国経済は、輸出や生産面で底入れ感が出てまいりましたものの、主体となるべき設備投資や個人消費は依然として低迷し、景気回復が遅れました。

このような状況下において、当社の中間期業績は、ゴルフ事業部門が健闘いたしましたものの、全体として大幅な減収減益となりました。

営業収益は、保険事業部門が銀行の保険商品窓口販売の影響を主因に大幅に減収となり、また消費不況に加えBSE問題の影響も受けた乳業事業部門・観光事業部門や公共事業削減の影響が大きかった砕石事業部門等が売上不振に見舞われ、全体として2,437百万円(前中間期比393百万円減)となりました。

これに対し、仕入原価引下げ等による営業原価の削減、本社人件費の見直し等による一般管理費の削減に努めましたものの、営業損失は394百万円(前中間期比300百万円悪化)となりました。

経常損失は営業外損益の改善により287百万円(前中間期比247百万円悪化)となりましたが、特別損益で投資有価証券評価損216百万円を計上しましたため、最終的に、中間純損失は300百万円(前中間期比211百万円悪化)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業キャッシュ・フローは、営業損失が減価償却費に近い水準まで達したことを主因に、51百万円の増加(前中間期は304百万円の増加)にとどまりました。投資キャッシュ・フローは当社所有ビルの個別空調改修工事等により341百万円の減少(前中間期は953百万円の増加)となり、財務活動によるキャッシュ・フローも388百万円の減少(前中間期は134百万円の減少)となりました。

以上により現金及び現金同等物は678百万円減少し、中間期末残高は3,355百万円となりました。

## 2 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、保険事業・不動産事業・観光事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

(単位：千円)

事業部門	生産高	前年同期比
乳業事業	289,769	101.2 %
砕石事業	77,886	111.1

(注) 1 上記金額は、製造原価により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社は見込み生産を行なっているため該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	販売高	前年同期比
保険事業	424,464	59.8 %
不動産事業	709,841	98.7
乳業事業	319,395	91.9
観光事業	482,767	90.0
砕石事業	130,718	85.7
ゴルフ事業	370,289	101.2
合計	2,437,478	86.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成13年10月1日からサービス事業は観光事業に名称変更しております。

3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高	割合	販売高	割合
三井住友海上火災保険(株)	516,130	18.2 %	237,094	9.7 %
室町殖産(株)	314,000	11.1	314,000	12.9

### 3 対処すべき課題

当面の課題として次のようなことを推進してまいります。

#### 保険事業部門

銀行による保険商品の窓口販売、従来の垣根を超えた保険業界ならびに銀行業界の再編の影響等激変する環境下にあつて、対応に万全を期し、営業基盤の確保と事業運営の効率化を図っていく所存でございます。

#### 不動産事業部門

ビル管理に万全を期し、満室と適正な賃料水準の確保に努力いたします。

#### 乳業事業部門

乳牛の生産性の向上と乳質の向上を努めると共に、生産面・販売面とも抜本的な見直しによる収益構造の改善を図ってまいります。

#### 観光事業部門

旅行者・塩原温泉の旅館・ホテルとの業務提携の強化、千本松牧場・体験館・ソフトクリーム売場等のPR、新規事業の開拓等により顧客誘致に一層注力いたします。

#### 砕石事業部門

新規マーケット拡大に努めるとともに、一層の経費節減など合理化を図ってまいります。

#### ゴルフ事業部門

今後一層の知名度向上と集客力増強に努めると共に、職務の流動化等抜本的な合理化を推進し、損失の圧縮に努力いたします。

### 4 経営上の重要な契約等

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 設備の状況

#### 1 主要な設備の状況

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 設備の新設、除却等の計画

- (1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修について重要な変更はなく、また、完了したものは次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額	完成年月	完成後の 増加能力
砕石事業	西那須工場 (栃木県那須郡西那須野町)	ロッドミル(人工砕砂機)新設	68,163	平成13年10月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

- (2) 当中間会計期間において確定した重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。  
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,040,000	14,040,000	日本証券業協会	
計	14,040,000	14,040,000		

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年10月1日 から 平成14年3月31日	千株	千株	千円	千円	千円	千円	
		14,040		4,340,550		6,064,113	

## (4) 大株主の状況

(平成14年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
室町ビルサービス株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1 8 12	千株 1,781	% 12.68
室町殖産株式会社	東京都中央区日本橋室町4 1 4	1,421	10.12
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1 2 1	900	6.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 1 2	702	5.00
株式会社テイソウ	東京都江東区清澄1 5 1	601	4.28
ハウライ従業員持株会	東京都新宿区西新宿1 20 2 ハウライ(株)内	536	3.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 2 2	300	2.13
渡 邊 牧太郎	東京都目黒区青葉台2 7 7	290	2.06
三井生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区大手町1 2 3 (東京都中央区晴海1 8 11)	290	2.06
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2 27 2	260	1.85
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3 33 1	260	1.85
計		7,343	52.30

## (5) 議決権の状況

## 発行済株式

(平成14年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,890,000	13,890	
単元未満株式	普通株式 148,000		1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	14,040,000		
総株主の議決権		13,890	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式935株が含まれております。

## 自己株式等

(平成14年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ハウライ株式会社	新宿区西新宿1 20 2	2,000		2,000	0.01
計		2,000		2,000	0.01

## 2 株価の推移

	月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	最高	円 320	250	290	255	230	220
	最低	円 250	230	220	230	200	195

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会におけるものであります。

## 3 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 経理の状況

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

# 中間監査報告書

平成13年6月11日

ハウライ株式会社

代表取締役社長 山本憲男 殿

監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

藤原憲一



代表社員  
関与社員

公認会計士

岸野国太郎



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウライ株式会社の平成12年10月1日から平成13年9月30日までの第118期事業年度の中間会計期間(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がハウライ株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間から中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

# 中間監査報告書

平成14年6月14日

ホウライ株式会社

代表取締役社長 山本憲男 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

岸野国士 

関与社員

公認会計士

山田 努 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成13年10月1日から平成14年9月30日までの第119期事業年度の中間会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がホウライ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成13年3月31日現在		当中間会計期間末 平成14年3月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	3,231,440		3,315,424		3,994,145	
2 受取手形 3	65,912		43,072		48,439	
3 売掛金	328,664		233,711		265,538	
4 有価証券			40,016		40,005	
5 たな卸資産	286,282		316,973		313,811	
6 その他	615,419		570,348		570,604	
貸倒引当金	1,142		974		1,509	
流動資産合計	4,526,575	13.5	4,518,573	14.0	5,231,034	15.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	8,330,541		7,941,124		8,112,870	
(2) 構築物	2,535,707		2,355,138		2,442,573	
(3) 土地	4,833,051		4,790,809		4,790,888	
(4) コース勘定	6,094,038		6,100,593		6,100,593	
(5) その他	1,116,095		1,371,906		1,186,822	
有形固定資産合計 1	22,909,434	68.2	22,559,573	69.9	22,633,749	68.8
2 無形固定資産	174,194	0.5	133,818	0.4	154,325	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,936,175		2,125,231		1,958,715	
(2) 保険積立金	2,503,822		2,507,848		2,495,797	
(3) その他	541,901		469,021		452,360	
貸倒引当金	6,200		20,300		19,800	
投資その他の資産合計	5,975,699	17.8	5,081,801	15.7	4,887,074	14.8
固定資産合計	29,059,328	86.5	27,775,193	86.0	27,675,148	84.1
資産合計	33,585,904	100.0	32,293,766	100.0	32,906,183	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成13年3月31日現在		当中間会計期間末 平成14年3月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	65,304		55,206		64,310	
2 未払法人税等	7,781		9,813		58,609	
3 賞与引当金	80,932		77,954		80,200	
4 その他	993,080		563,101		608,574	
流動負債合計	1,147,098	3.4	706,075	2.2	811,695	2.5
固定負債						
1 退職給付引当金	14,682					
2 預り保証金	21,874,462		21,021,849		21,407,460	
固定負債合計	21,889,145	65.2	21,021,849	65.1	21,407,460	65.0
負債合計	23,036,243	68.6	21,727,924	67.3	22,219,155	67.5
(資本の部)						
資本金	4,340,550	12.9	4,340,550	13.4	4,340,550	13.2
資本準備金	6,064,113	18.1	6,064,113	18.8	6,064,113	18.4
利益準備金	120,282	0.4	124,494	0.4	120,282	0.4
その他の剰余金						
1 中間(当期)未処分利益	252,207		63,202		409,980	
その他の剰余金合計	252,207	0.7	63,202	0.2	409,980	1.2
その他有価証券評価差額金	227,492	0.7	25,732	0.1	247,898	0.7
自己株式			785	0.0		
資本合計	10,549,660	31.4	10,565,841	32.7	10,687,028	32.5
負債・資本合計	33,585,904	100.0	32,293,766	100.0	32,906,183	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度 要約損益計算書			
	自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日			自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日			自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日			
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比	
営業収益		2,830,549	100.0		2,437,478	100.0		6,156,980	100.0	
営業原価		2,682,717	94.8		2,610,461	107.1		5,658,366	91.9	
営業総利益又は 営業総損失( )		147,831	5.2		172,983	7.1		498,613	8.1	
一般管理費		241,888	8.5		221,256	9.1		480,910	7.8	
営業利益 又は営業損失( )		94,056	3.3		394,239	16.2		17,702	0.3	
営業外収益	1	69,531	2.5		110,634	4.6		218,624	3.6	
営業外費用	2	16,099	0.6		4,035	0.2		40,019	0.7	
経常利益 又は経常損失( )		40,624	1.4		287,641	11.8		196,307	3.2	
特別利益	3	1,176	0.0		20,641	0.8		601,191	9.8	
特別損失	4	98,605	3.5		232,435	9.5		645,804	10.5	
税引前中間純損失( ) 又は税引前当期純利益		138,054	4.9		499,434	20.5		151,694	2.5	
法人税、住民税 及び事業税		7,781			7,576			70,030		
法人税等調整額		56,600	48,819	1.7	206,559	198,983	8.2	13,124	83,154	1.4
中間純損失( ) 又は当期純利益		89,234	3.2		300,451	12.3		68,539	1.1	
前期繰越利益		341,441			363,653			341,441		
中間(当期)未処分利益		252,207			63,202			409,980		

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
	自 至	平成12年10月1日 平成13年3月31日	自 至	平成13年10月1日 平成14年3月31日	自 至 平成12年10月1日 平成13年9月30日
	金額		金額		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税引前中間純損失( ) 又は税引前当期純利益		138,054		499,434	151,694
2 減価償却費		426,870		416,775	860,443
3 退職給付引当金の増加額		14,682			
4 受取利息及び受取配当金		12,419		3,636	25,894
5 会員権消却益				93,777	133,737
6 有形固定資産売却益		1,176		20,641	586,373
7 有形固定資産除売却損		3,161		15,575	14,994
8 投資有価証券売却損					520,209
9 投資有価証券評価損				216,360	
10 売上債権の増加額( )又は減少額		21,692		37,193	58,906
11 たな卸資産の増加額		19,074		3,162	46,603
12 仕入債務の減少額		6,823		9,104	7,817
13 保険会社勘定の減少額		4,231		37,224	346,089
14 その他		74,961		84,484	13,926
小計		316,204		103,408	445,805
15 利息及び配当金の受取額		11,761		4,217	25,822
16 法人税等の支払額		22,996		56,372	34,417
営業活動によるキャッシュ・フロー		304,970		51,253	437,210
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 定期預金の預入による支出		1,200,000		100,000	1,200,000
2 定期預金の払戻による収入		2,350,000		100,000	2,350,000
3 有価証券の売却による収入		99,039			99,039
4 有形固定資産の取得による支出		230,658		351,696	586,980
5 有形固定資産の売却による収入		4,510		32,446	789,281
6 投資有価証券の取得による支出		160,856		3,000	359,479
7 投資有価証券の売却による収入		132		2,000	778,596
8 その他		91,707		21,312	107,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		953,874		341,562	1,977,601
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 入会預り保証金の返還による支出		92,461		346,223	445,463
2 配当金の支払額		41,907		41,845	42,036
3 その他		320		331	444
財務活動によるキャッシュ・フロー		134,688		388,400	487,944
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額( )		1,124,157		678,709	1,926,867
現金及び現金同等物の期首残高		2,107,283		4,034,150	2,107,283
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,231,440		3,355,440	4,034,150

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前事業年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品、半製品、仕掛品、 原材料の一部(主に那須乳 業工場のもの) 総平均法による原価法 商品、貯蔵品、上記以外 の原材料 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 製品、半製品、仕掛品、 原材料の一部(主に那須乳 業工場のもの) 同左 商品、貯蔵品、上記以外 の原材料 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 製品、半製品、仕掛品、 原材料の一部(主に那須乳 業工場のもの) 同左 商品、貯蔵品、上記以外 の原材料 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ゴルフ事業部の建物・構築物 定額法</p> <p>ゴルフ事業部以外の建物(建物 附属設備を除く) 定額法 乳牛 定額法 その他 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内にお ける見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 ゴルフ事業部の建物・構築物 定額法</p> <p>ゴルフ事業部以外の建物(建物 附属設備を除く) 定額法 乳牛 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は建物 が15～65年、構築物が10～ 30年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は営業 権が5年、自社利用のソフト ウェアが社内における見 込利用可能期間(5年)であ ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てる ため、支給見込額に基づき計 上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当期末における退職給  務元年10月吼賑	当中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日  (3) 退職給引当金 従業員の退職給付に備える ため、当期末における退職給  務元年10月吼賑	前事業年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日  異紡  務元年10月吼賑

追加情報

前中間会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前事業年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、退職給付費用は33,116千円少なく、経常損失は2,288千円、税引前中間純損失は33,116千円少なく計上されております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失および税引前中間純損失はそれぞれ3,821千円少なく計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年内に満期の到来するものは有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。 その結果、流動資産の有価証券は801,252千円減少し、投資有価証券は801,252千円増加しております。</p>	<p>(自己株式) 前事業年度まで流動資産に計上していた「自己株式」(前中間会計期間末375千円、前事業年度末453千円)は中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、退職給付費用は66,515千円少なく、経常利益は4,859千円、税引前当期純利益は66,515千円多く計上されております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ3,721千円多く計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年内に満期の到来するものは有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。 その結果、流動資産の有価証券は801,252千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日
<p>未払事業所税は、前中間会計期間まで独立科目で表示しておりましたが、当中間会計期間から流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間の流動負債の「その他」に含まれている「未払事業所税」は717千円であります。</p>	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「会員権消却益」は前中間会計期間まで「その他」に含めておりましたが、当中間会計期間から独立科目で表示しております。 なお、前中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「会員権消却益」は32,339千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成13年3月31日現在	当中間会計期間末 平成14年3月31日現在	前事業年度末 平成13年9月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,765,589千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,346,086千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,009,314千円
2 偶発債務 (1) 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。 西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 26名 148,537千円 (2) ホウライ㈱互助会の銀行借入債務に対する保証を行っております。 3,784千円	2 偶発債務 (1) 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。 西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 20名 95,299千円 (2) ホウライ㈱互助会の銀行借入債務に対する保証を行っております。 3,484千円	2 偶発債務 (1) 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。 西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 24名 133,478千円 (2) ホウライ㈱互助会の銀行借入債務に対する保証を行っております。 3,634千円
3 中間期末日が満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 10,218千円	3 中間期末日が満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 8,276千円	3 期末日が満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 9,429千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前事業年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
1 主要な営業外収益	1 主要な営業外収益	1 主要な営業外収益
受取利息 4,491千円	会員権消却益 93,777千円	受取利息 5,516千円
受取配当金 7,928千円		受取配当金 20,377千円
保険積立金配当金 8,393千円		保険積立金配当金 17,480千円
会員権消却益 32,339千円		会員権消却益 133,737千円
2 主要な営業外費用	2 主要な営業外費用	2 主要な営業外費用
乳牛除売却損 9,075千円	乳牛除売却損 2,966千円	特定金銭 15,258千円
		信託運用損
		乳牛除売却損 17,647千円
		3 主要な特別利益
		固定資産売却益
		建物 2,000千円
		土地 581,836千円
		その他 2,536千円
		合計 586,373千円
4 主要な特別損失	4 主要な特別損失	4 主要な特別損失
役員退職慰労金 81,760千円	投資有価証券 評価損 216,360千円	投資有価証券 売却損 520,209千円
		役員退職慰労金 81,760千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 405,254千円	有形固定資産 395,526千円	有形固定資産 817,281千円
無形固定資産 21,616千円	無形固定資産 21,249千円	無形固定資産 43,161千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲載されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲載されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲載されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 3,231,440千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 千円 現金及び 現金同等物 <u>3,231,440千円</u>	現金及び預金勘定 3,315,424千円 有価証券 40,016千円 現金及び 現金同等物 <u>3,355,440千円</u>	現金及び預金勘定 3,994,145千円 有価証券 40,005千円 現金及び 現金同等物 <u>4,034,150千円</u>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前事業年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産 その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,711千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">35,194千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,181千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,013千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,194千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,590千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,590千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産 その他	取得価額相当額	45,906千円	減価償却累計額相当額	10,711千円	中間期末残高相当額	35,194千円	1年以内	9,181千円	1年超	26,013千円	合計	35,194千円	支払リース料	4,590千円	減価償却費相当額	4,590千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産 その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,496千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,351千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">30,144千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,099千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,045千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,144千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,049千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		有形固定資産 その他	取得価額相当額	50,496千円	減価償却累計額相当額	20,351千円	中間期末残高相当額	30,144千円	1年以内	10,099千円	1年超	20,045千円	合計	30,144千円	支払リース料	5,049千円	減価償却費相当額	5,049千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産 その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,302千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">30,604千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,181千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,422千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,604千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,181千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,181千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		有形固定資産 その他	取得価額相当額	45,906千円	減価償却累計額相当額	15,302千円	期末残高相当額	30,604千円	1年以内	9,181千円	1年超	21,422千円	合計	30,604千円	支払リース料	9,181千円	減価償却費相当額	9,181千円
	有形固定資産 その他																																																							
取得価額相当額	45,906千円																																																							
減価償却累計額相当額	10,711千円																																																							
中間期末残高相当額	35,194千円																																																							
1年以内	9,181千円																																																							
1年超	26,013千円																																																							
合計	35,194千円																																																							
支払リース料	4,590千円																																																							
減価償却費相当額	4,590千円																																																							
	有形固定資産 その他																																																							
取得価額相当額	50,496千円																																																							
減価償却累計額相当額	20,351千円																																																							
中間期末残高相当額	30,144千円																																																							
1年以内	10,099千円																																																							
1年超	20,045千円																																																							
合計	30,144千円																																																							
支払リース料	5,049千円																																																							
減価償却費相当額	5,049千円																																																							
	有形固定資産 その他																																																							
取得価額相当額	45,906千円																																																							
減価償却累計額相当額	15,302千円																																																							
期末残高相当額	30,604千円																																																							
1年以内	9,181千円																																																							
1年超	21,422千円																																																							
合計	30,604千円																																																							
支払リース料	9,181千円																																																							
減価償却費相当額	9,181千円																																																							

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,589,467	1,352,970	236,497
そ の 他	861,218	706,835	154,382
合 計	2,450,686	2,059,805	390,880

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	876,369

(当中間会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	711,832	796,505	84,673
そ の 他	572,077	443,190	128,887
合 計	1,283,909	1,239,695	44,213

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損216,360千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	885,535
MMF	40,016
合 計	925,551

(前事業年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	925,119	674,974	250,144
そ の 他	572,003	396,205	175,797
合 計	1,497,122	1,071,180	425,941

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	887,535
MMF	40,005
合 計	927,540

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

前事業年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	751円40銭	752円71銭	761円18銭
1株当たり中間純損失( ) 又は当期純利益	6円36銭	21円40銭	4円88銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載していません。

(2) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成13年10月10日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書  
及びその添付書類

事業年度 自 平成12年10月1日 平成13年12月25日  
(第118期) 至 平成13年9月30日 関東財務局長に提出。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。